

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：40124

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25501011

研究課題名(和文) 広域連携のための観光動線の解明

研究課題名(英文) Analysis of the traffic line of tourists for wide area cooperation between local public entities

研究代表者

吉地 望 (KICHIJI, NOZOMI)

北海道武蔵女子短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：50399979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：北海道上川中部における観光は、入込客数に比べ宿泊客数が少ない課題を抱えている。外国人観光客の宿泊率は高いため、当該地域における観光の持続的発展には外国人観光客の増加が欠かせない。しかし外国人観光客の動線情報は少なく、観光動線の解明は観光産業の発展にとって有益である。そこで、動線情報を明らかにする目的で多言語(英語、繁体字、簡体字)アンケート調査を旭川空港と旭川駅で実施し、上川中部外国人観光客数の上位3位に入る中国、台湾、香港の観光客の動線情報と特徴を明らかにした。香港の観光スタイルを追いかける形で台湾や中国が変化(進化)してきており、それを踏まえた観光戦略が重要であることを示した。

研究成果の概要(英文)：Central Kamikawa, Hokkaido, has a problem of having fewer overnight visitors compared to the number of visitors. Since the overnight stay rate of foreign tourists is high, the increase of foreign tourists is essential in order to maintain the growth of tourism in this area. However, there is only a little traffic line information concerning foreign tourists, and uncovering the tourism traffic line is useful for expanding tourism. In view of this, a questionnaire survey was conducted at Asahikawa Airport and Asahikawa Station in order to clarify the traffic line information, and the traffic line information and characteristics of tourists from China, Taiwan, and Hong Kong, who are among the top three of foreign tourists visiting Central Kamikawa, were clarified. Taiwan and China have been changing (evolving), chasing the Hong Kong tourism style, and it was shown that the tourism strategy based on it is important.

研究分野：観光学

キーワード：観光動線 ネットワーク分析 広域連携 外国人観光客

## 1. 研究開始当初の背景

報告者は、2009年度に上川支庁(現上川総合振興局)より大雪カムイミンタラ・スタンプラリーの評価を依頼されたことがきっかけとなって、上川中部地域の広域観光連携に携わるようになった。その事業評価が北海道新聞の目に留まり、2010年2月に北海道新聞の「エコノミー最前線」でスタンプラリー事業とともにアンケートから明らかにされた上川中部を訪れる観光客の来道手段のフェリー比率が高いことが掲載された。その後、2011年に(吉地 2011a)を発表し、上川中部地域において層雲峡とそれ以外の6つの観光地間に断絶があることを統計的に示しこの断絶を橋渡しする観光戦略が滞在人口を増やす上で重要であることを示した(図2)。更に(吉地 2011b)においては、前掲論文の成果に加え、観光客が上川中部地域に滞在する平均時間と北海道に滞在する時間等を統計的に比較し、札幌をハブとする連泊移動型観光の実態を示した。同時に観光動線の2009年と2010年のネットワーク統計量を比較することにより観光実態の動態的变化について論じた。2012年10月5日には前掲北海道新聞の道北版で一面広告として大雪カムイミンタラ・スタンプラリー事業が宣伝され、申請者が北海道新聞よりインタビューを受けた研究内容が北海道道北地区に向けて情報発信された。また2010年には北海道経済学会招待講演にて「上川中部観光動線のネットワーク分析」を報告し、2011年には小樽商科大学開学100周年に開かれたInternational Symposium on “Globalism and Regional Economies” 2011にて招待講演としてNetwork Analysis of the Traffic Lines of the Tourists visiting Kamikawa Central District in Hokkaido, Japanを報告した。その報告論文は出版されることが決まっている。その後、小樽商科大学江頭進ゼミを中心として外国人観光客も参加できるように三カ国語表記されたスタンプラリーが同じ方式で実施されるなど、観光動線分析手法として認知され始めている。

申請者がアドバイザーを務める大雪カムイミンタラ・スタンプラリーは2006年に開始され、導入の目的は、地域の魅力再発見、地域間周遊を促進するモデル事業(周遊型観光のニーズを知る)、中長期的には「食」と「観光」をつなぐ地域振興策として機能させること、であった。スタンプラリーの仕組みは、協力施設および店舗に設置してあるスタンプを押して、所定の数を集めれば、ハガキのアンケートに回答して応募すると抽選で景品がもらえるというものである。実施する側は、集客効果、送客効果などが期待できる。応募条件の一つのアンケートへの回答は応募ハガキのスタンプ面の裏に記載されており、応募者の年齢、性別、住所等が明らかになるため、スタンプラリー参加者の観光動向の分析に役立てることができる。2009年

に事業評価を依頼された際、貴重な2つの未利用情報を見つけた。2009年の応募用のハガキに記入された主要な7つの観光地に立ち寄ったかどうかの情報、ポイント地点で押されたスタンプ情報、である。これらの情報から北海道全域における観光動線情報が明らかにされ、さらにその統計的性質の解明を行っている。観光立国推進基本計画では、地域の魅力ある観光資源を広域的にネットワーク化する広域連携による観光振興促進の重要性が示され、国民1人当たりの年間の宿泊数を増やすことが基本的な目標の1つに掲げられている。観光統計の整備も急速に進んでいるが、観光地点調査というマクロレベルの観光情報だけでは官民一体となった観光戦略の策定は困難である。しかしながら人々の動きを把握するメゾレベルの観光情報を獲得できるパーソントリップ調査の観光客版を実施するには巨額の費用が必要となり、人口減少社会において財政的基盤の弱い国や自治体にその負担を課すことも難しい。しかし社会的な効率的投資には、観光動線を明らかにし、点から線、点から面への観光戦略を実施することが重要である。全国的に広がりを見せるスタンプラリーの低廉な情報を利用することが可能である。サンプル数も統計的に十分な量が確保できるスタンプラリーであれば、厳正な個人情報管理の下で観光動線を解明し、広域観光連携の推進に寄与できる。

しかしながら今後インバウンド観光において重要な外国人観光客の動向を現行の多くのスタンプラリーで把握することは極めて困難という課題を抱えている。スタンプラリーの応募用紙は日本語のみに限定されており、景品の発送も国内に限定されるからである。本研究では、複数言語(英語、中国語、ハングル、スペイン語等)で参加可能なスタンプラリー事業を行い、その結果を解明することを目標とする。その結果を踏まえて、外国人観光客の満足度向上とリピート率の上昇へつなげる観光戦略の策定が最終的な目的となる。この研究が成功すれば、外国人観光客も含む観光動線を廉価にて入手可能であるのみばかりでなく、その手法は全国各地で応用展開することが期待される。

## 2. 研究の目的

北海道全域におけるより精度の高い観光動線(観光者の移動経路)情報を廉価で獲得し、ネットワーク分析を利用してその実態を解明し、行政には広域観光連携のための観光動線情報の提供、民間には、出店計画、集客や相互送客のための有益な情報を提供することにより、広域観光連携による地域経済活性化に寄与することを目的とする(図1)。2009年以降、上川支庁の協力を受け大雪カムイミンタラ・スタンプラリー事業の押印スタンプ情報と景品応募時に記載するアンケート調査から北海道全域の観光動線情報を

獲得し、観光動線の解明を行ってきた。しかしながら需要増が期待される外国人観光客の観光動線情報を現行の手法で獲得することが困難であるため、外国人観光客の観光動線情報を含む観光動線分析手法の開発が目標である。

### 3. 研究の方法

(1)スタンプラリー応募用紙の多言語化（英語、中国語、ハングル、スペイン語等）を行う

(2)スタンプラリーの参加施設・店舗が参加者に分かりやすいマップの開発

(3)スタンプラリーの景品応募条件や抽選条件などの政策条件を変更し、観光動線の動態を調べる

申請者はこれまでのスタンプラリー事業から得られた情報を下に観光動線分析を実施してきたが、弱点であった外国人観光客の動向を補足できる応募用紙の多言語化を実施することにより、今後の需要増が見込まれる外国人観光客の動線情報を包含した分析を実施し、政策変数の変更により、多くの参加施設・店舗が経済的恩恵を受けられるような動線を解明する。

### 4. 研究成果

本研究の目的は、外国人観光客の観光動線を含む観光動線分析手法の開発である。本研究は、大雪カムイミントラ・スタンプラリー（以後 KSR）事業の押印スタンプ情報と景品応募時に記入するアンケートから北海道全域の観光動線情報を廉価に取得することができる点に特徴を持つ。取得情報を民間企業や、市町村の広域連携の基礎情報として提供し、地域経済活性化に寄与することを目標とする。日本人観光客に加え、伸びが期待される外国人観光客の観光動線の把握が重要である問題意識から、研究は出発している。

初年度である平成 25 年度の実施計画は三つあった。(1)外国人観光客がスタンプラリーに参加するための応募用紙の多言語化、(2)KSR 事業で使用されている参加施設・店舗マップの作成への協力、(3)解析結果の情報発信である。

(1)一つ目の応募用紙の多言語化は、日本人向けの KSR 事業の応募用紙上では実施されず、別途、外国人向けの応募用紙を作成し、スタンプ押印ポイントを共有化する許可を KSR 運営委員会より頂き、実施された。多言語は、中国語（繁体字）、英語を用いた。北海道来訪の外国人観光客の中で、レンタカーで移動する層である台湾、シンガポール、香港の人々が参加することを想定したからである。1000 部のマップ付き応募用紙をレンタカー会社の許可をもらい複数店舗に配置した。

(2)マップ作成は、現在 KSR 事業で使用されているマップでは住所でしか把握できなかった参加店の位置情報を明記した地図を作成した。このマップは好評であり、日本

事務家のスタンプラリー利用でも検討するとのことであったが、日本人向けスタンプラリー事業が終了するという運びになったため、次年度以降にマップが利用される機会はなかった。

平成 25 年 7 月～10 月に実施した外国人向けスタンプラリー事業は残念ながら参加者が少なく計画の変更を余儀なくされた。その理由としては、スタンプラリー全盛の日本と比べるとアジア圏の人々に馴染みが薄いものであり、彼らにスタンプラリーの面白さを知らせる方法もなかった。

(3)情報発信としては、一市八町村の行政担当者や観光協会が参加する KSR 事業運営委員会にて平成 25 年度スタンプラリーから見える観光動向に関する講演を実施し、上川中部観光の現状について報告した。

平成 26 年度以降、本研究は、外国人観光客の観光動線分析を目標としているため、当初予定していたスタンプラリーによる安価な動線情報取得を断念し、直接外国人観光客に動線情報を尋ねる方式に変更して調査を継続することとした。特に香港、シンガポール、台湾、中国、タイの観光客から情報を得るために英語、簡体字、繁体字の多言語アンケートを作成し、IPAD 上で選択式のアンケートに回答してもらうことで極力旅行者の手間を省き、回収率を上げることとした。多言語や IPAD でのアンケート回収等の準備に予想よりも長い期間を要したため、実際に調査が開始されたのは平成 27 年 5 月となった。平成 27 年 5 月より旭川観光物産情報センター内と旭川空港内ロビーの 2 箇所 IPAD を用いた多言語アンケートを計 10 回実施した。入手したアンケートデータを分析し、協力機関である旭川観光協会に分析結果をフィードバックした。

分析結果については、第 17 回進化経済学会北海道・東北部会で「外国人観光客の動線分析 - 北海道上川中部を中心に - 」と第 20 回進化経済学会東京大会 2015 で「北海道における外国人観光客動線のネットワーク分析 - 上川圏域を中心に - 」で報告された。

手作業での情報収集となるため、中国語が堪能な調査員の協力のもと 250 程度のアンケートを回収した。国別に見ると中国、台湾、香港が多数を占め、上川中部を訪れる観光客のトップ 3 の情報を得ることができた一方で韓国からの観光客のデータがとれず、サンプルとしては偏りがあるが、トップ 3 の分析には貴重な情報を得ることができた。

以下、研究より明らかになった事実を示す。

(1)上川中部観光において、道内での移動手段は中国、台湾は 7 割程度が団体観光バスによる移動であるが、香港の旅行者は 2 割以下に留まり、レンタカー、タクシー、電車といった日本の旅行者に近い形での旅行を楽しんでいる実態が見えてきた。

(2)年齢層に関しては、女性は 30 代、20 代、40 代の順で男性は 20 代、30 代、40 代の

順になり、男女合計値で最も多いのは 30 代であった。比較的年齢層の若い旅行者が多く、年齢上昇とともに減少していく傾向が見られた。

(3) 同伴者に関しては、中国の旅行者は家族が 6 割、友人が 4 割であるが、台湾は家族が 7 割、友人が 2 割で一人旅が 1 割と異なる特徴を持つ。香港は 7 割が家族であるが、3 割は一人旅となり、日本の観光者に近いことが判明した。

(4) 上川中部を訪れる観光客の海外旅行経験については、5 回以上の海外旅行を経験していると回答した割合は、中国が 5 割、台湾 7 割、香港 8 割と、海外旅行になれている相が北海道上川中部を訪れていることが判明した。初めての海外旅行である割合は 1 割強ほどしかいない。また日本を初めて訪れた人は全体の 40%であったが、リピートしている観光客が 6 割もあり、日本が観光地として持っている魅力が数値として表れた。北海道に関しては 8 割以上が初めての来道であり、リピーターは 1 割強ほどでまだまだリピーターの割合が低い。

(5) 旅行のきっかけは、家族や友人の口コミが 4 割、旅行業界の宣伝が 3 割程度で、注目されているブログや SNS 情報は 4%ほどに留まっていた。この実態から北海道旅行の満足度が、新たな観光客を呼んでいると推測された。

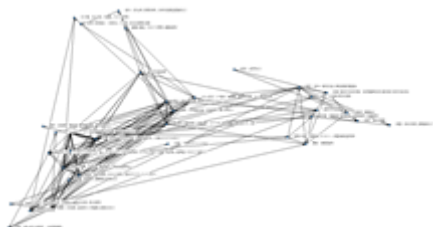
(6) 滞在期間は平均 4 日 ± 2 日程度の旅程で動いている観光客が多いと判明した。

(7) 旅行の目的は自然・景勝地の見学、温泉、買物、食事の順番で、買物と日本食の欲求充足度が高いことが判明した。

(8) 旅行の不便さに関してはやはり言語の問題、無線 LAN、公共交通機関情報が挙げられている。また大量の買物をして帰国する旅行者が多く、梱包材等を捨てる場所がないとの不満も聞かれた。安全性を配慮した上でのゴミ箱の設置が公共交通機関の課題であろう。

(9) 観光動線に関しては、日本人観光客とほぼ同様の周遊ルートで観光を行っていることが判明した。

(10) 北海道における外国人観光客の動線グラフは以下ようになる。



平成 27 年度出版予定が現在遅れているが、『進化経済学の応用(仮題)』日本経済評論社におけるネットワークの章を執筆し、観光動線ネットワーク分析によって広域連携のための基礎情報が提供できることを示す

など研究を発信している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

吉地 望 外国人観光客の動線分析 北海道上川中部を中心に - 進化経済学会北海道部会 2016 年 2 月 6 日

吉地 望 北海道における外国人観光客動線のネットワーク分析 - 上川圏域を中心に 進化経済学会東京大会 2015

2016 年 3 月 27 日

〔図書〕(計 1 件)

Nozomi Kichiji, Analysis of the Traffic Lines of Tourists that visited Kamikawa District in Hokkaido based on data from the Kamui Mintara Stamp Rally(2014) In S.Egasira(ed.), Globalism and Regional Economy. (Chapter 11, pp.141-169)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

吉地 望 (KICHIJI, Nozomi)

北海道武蔵女子短期大学・その他部局等・教授

研究者番号: 50399979